

福島第一原子力発電所事故に伴うきのこ等への被害状況について

1. 国による出荷制限の現状

品 目	区 域 (5/13現在)
原木しいたけ (露地栽培)	・ 4/13～ 伊達市、相馬市、南相馬市、田村市、新地町、川俣町、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町、飯舘村、葛尾村、川内村、福島市、本宮市 (注：いわき市は4/25に解除)
たけのこ	・ 5/9～ 伊達市、相馬市、南相馬市、本宮市、いわき市、桑折町、国見町、川俣町、三春町、天栄村、平田村、西郷村
くさそてつ (こごみ)	・ 5/9～ 福島市、桑折町

2. 風評被害の現状 (現時点で当協会が把握している事例)

(1) きのこ

県 名	地 域	具 体 的 内 容
福 島	郡山市	・ <u>原発事故発生後の3月14日頃、中間業者から出荷停止要請があり出荷を中止。減産し地元市場に出荷を行っているが、販売価格は通常の1/3程度に下落。</u> 【個人生産者 (3名のグループ)】
	郡山市	・ <u>現在も出荷を行っているが、原発事故発生後、販売価格は通常の1/2以下に下落。市場から出荷しいたけの放射能検査の証明書の提出を求められ、検査機関に依頼し対応したが効果なし。</u> 【個人生産者 (4名のグループ)】
	塙 町	・ <u>年間を通じてしいたけ (原木・菌床) を栽培・出荷し生計をたてていたが制限区域外であるにもかかわらず、原発事故を理由に「福島県産」というだけで、すべての取引先から契約を破棄され、原発事故発生以降、収入が途絶。</u> ・ <u>県内の道の駅等に出荷しても約9割は返品され、インターネットや首都圏のアンテナショップ等、新規取引先の開拓も模索しているが、同様に「福島県産」というだけで拒否され、このままの状況が続けば廃業せざるを得ない状況。</u> 【個人】

県名	地域	具体的内容
福島	会津美里町	・菌床しいたけの栽培から出荷まで屋内で作業しており、水質基準に適合した施設内の地下水を利用するなど適切な生産・品質管理を行っているが、風評被害による <u>首都圏等の取引先からのキャンセルが相次ぎ、出荷量激減状態。現在43名の従業員は自宅待機を余儀なくされ、今後も風評被害が続けば従業員を解雇せざるを得ない状況。【法人】</u>
	いわき市	・原発事故を理由に「 <u>福島県産</u> 」というだけで <u>関東圏の取引先から全て拒否される。現在取引している市場は県内のスーパーのみであるが、通常価格の半値。【法人】</u>
	郡山市	・なめこを生産。 <u>3月16日から、取引先の都内スーパーマーケットからの入荷拒否等により被害甚大。1日当たり通常取引量が1.2トン程度減少（通常取引量の6割）。県外への工場移転を計画。【法人】</u>
	県内全域	・ <u>出荷制限指示品目、制限地域に関係なく、県内全域において、原発事故を理由に「福島県産」というだけで取引を拒否され、取引が行われたとしても、通常価格よりもかなり安く買われている状況。また、取引された商品も「福島県産」というだけで買い手がつかず返品されている状況。</u>
茨城	県内全域	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県産「<u>露地栽培原木しいたけ</u>」の放射性物質検査結果の報道直後、<u>売上げが1/3に減少。</u> ・市場で受け入れを拒否されたり、単価が2～5割下落。 ・<u>県外のスーパー等から「茨城県産」というだけで売れないとの理由で、取引停止や拒否反応。【個人等】</u>
栃木	宇都宮市、鹿沼市、大田原市、さくら市、野木町	・ <u>原発事故を理由に、「栃木県産」という理由だけで単価が下落（通常の3割～5割）。【個人等】</u>
群馬	沼田市、みなかみ町、前橋市、高崎市、富岡市、安中市	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>観光客の減少により、取引先の旅館からの需要が大幅に減少。観光客相手の直売所の売り上げが大幅に減少。</u> ・<u>放射性物質の風評から、一時単価が1/2に下落。現在も回復せず。ある法人では、契約販売にもかかわらず取引量が1/4～1/5に減少し、取引単価も通常の1/2に下落。【個人等】</u>
千葉	香取市	・ <u>事故直後、出荷しているスーパーから取引停止・回収指示。取引開始後も単価は下落（半値）。【法人】</u>
	丸山町	・ <u>出荷先の一部から、1Bq/kgであることを証明できなければ購入しないと条件提示され、出荷停止。【法人】</u>

県名	地域	具体的内容
千葉	鴨川市	・市場に出荷しているが、購入単価が通常の6～7割程度に下落。原価割れして出荷。【法人】
山形	県内全域	・原発事故を直接の理由としての取引中止等はないが、全体的に商品の動きが鈍化。

(2) たけのこ

県名	地域	具体的内容
福島	県内全域	・出荷制限地域に関係なく、 <u>県内全域において、原発事故を理由に「福島県産」というだけで取引を拒否。</u>

(3) 山菜

県名	地域	具体的内容
宮城	県内全域	・たらのめ（ハウス栽培）の <u>取引価格が下落し、生産量も通常の1／3程度に減産。</u>

3. 当協会としての要望事項

- (1) 東北、関東地方は、我が国のきのこ、山菜の宝庫であり、これまで豊かな地域文化や食生活に多大な貢献をしてきた。
- (2) この度の東日本大震災による壊滅的な被害に加え、原子力発電所事故による出荷制限はもとより、いわゆる風評被害により、多大な損害が発生している。
 その上、長く厳しい冬が終わり、春の訪れを待ちわびる時期に、原発事故の影響で、きのこ・たけのこ・山菜が食べられない、食べられるかどうか分からないことへの県民の怒り、苦しみは計り知れない。
- (3) こうした状況下において、山村において豊かな森林を支えてきた生産者の苦痛を国をあげて緩和し、必要な賠償が行われることが必要。
- (4) 今般の原子力被害の救済に当たっては、出荷制限が行われた地域・品目のみならず、きのこ、たけのこ、山菜について、他の野菜と同様に風評被害の賠償が確実に行われるべき。

福島県とその周辺県におけるきのこ・たけのこ・山菜の生産状況（平成21年）

きのこ

（単位：ト）

	生しいたけ			なめこ			えのきたけ	ひらたけ	ぶなしめじ	まいたけ
	菌床	原木	計	菌床	原木	計				
福島	2,428	691	3,119	2,101	35	2,136	38	24	7	152
宮城	1,225	200	1,425	622	8	630	1,848	19	3,076	136
山形	1,228	119	1,347	4,068	59	4,127	2,694	106	2,406	192
茨城	474	1,099	1,574	270	2	272	0	348	1,955	365
栃木	2,849	1,381	4,230	175	66	241	0	80	37	559
群馬	3,370	1,578	4,948	1,669	0	1,669	936	131	1,364	1,716
埼玉	716	256	972	178	1	179	1,200	70	249	140
千葉	729	339	1,068	107	0	107	0	179	228	67
新潟	2,823	156	2,979	4,098	11	4,109	21,811	435	20,610	25,168
長野	882	204	1,086	5,177	33	5,210	83,890	79	47,500	193
全国計	61,365	13,651	75,016	25,871	267	26,138	138,501	2,424	110,741	40,998

たけのこ・山菜

（単位：ト）

	たけのこ	わらび	ぜんまい	ふき	うど	ねまがりたけ	たらのめ
福島	10	30	5	136	6	4	22
宮城	74	16	0	235	46	1	13
山形	91	402	3	39	48	48	81
茨城	33	14	1	3	2	0	4
栃木	401	34	0	157	1,126	0	8
群馬	2	11	0	599	754	0	36
埼玉	2	0	0	0	0	0	0
千葉	326	1	0	51	0	0	0
新潟	50	95	9	77	48	8	16
長野	30	48	1	21	25	21	8
全国計	30,812	1,293	86	10,120	3,021	752	301

出典：「平成21年特用林産基礎資料」（平成22年9月林野庁）より